

新たな資本統計の整備への取り組みについて

1. 整備の基本方向

資本統計のフレームワークの再構築。

分類体系（資産および所有主体）の見直し。

「民間企業投資・除却統計調査」による実証的な基盤形成。

2. 新たな資本統計整備の対象範囲

以下に示す「生産資産表」のうち、現行及び今回の基準改定の推計範囲は図のとおり。

				中間需要					最終需要										在庫純増			国内生産額	
				機械組込	造船迂回	据付迂回	建設迂回	他中間需要	家計	民間総固定資本形成					公的総固定資本形成					製品在庫	仕掛品在庫	輸出	輸入
									耐久消費財	民間企業		対家計	公的産業			一般政府							
										法人企業	個人企業	家計	事業		中央	地方							
										産業A	産業B	産業A	産業B	事業A	事業B	事業A	事業B						
財	固定資産	通常資産	新品	購入分																			
			中古品	自己生産 取得 (-)売却																			
	少額資産																						
生産物	サービス	知的財産	研究開発 鉱物探査	購入分																			
			ソフトウェア	自己生産																			
			データベース	購入分																			
			娯楽・文学・芸術作品の原本	自己生産																			
			修繕・改修サービス	購入分																			
				自己生産																			
			法務・会計 簿	新品																			
				中古品																			
			プラントエンジニアリング	新品																			
				中古品																			
			商業	新品																			
				中古品																			
			輸送	新品																			
				中古品																			
	権移転費用	新品	取得																				
		中古品	売却																				
	登記手数料	新品	生産資産																				
		中古品	土地																				
	不動産仲介	新品	生産資産																				
		中古品	土地																				
	資産除去費用	新品																					
		中古品																					
総固定資本形成 合計																							
生産物	貴重品	新品	取得																				
		中古品	(-)売却																				
貴重品 合計																							

現行J SNA
(12年基準)の
推計範囲

平成17年
度基準改定
における推計
範囲

17年度基準改定
以降における推計
検討範囲

3．平成 17 年基準改定の対応

次のような項目を推計し表章予定。

(1) 時価評価の固定資本減耗

制度部門別 (7 部門、部門別資本調達勘定、民間・公的企業の資本調達勘定他)

経済活動別 (26 活動別、経済活動別の国内総生産・要素所得)

(2) 純資本ストック (名目)

制度部門別 (7 部門、部門別期末貸借対照表勘定、民間・公的別の資産・負債残高他)

資産分類別 (国民資産・負債残高)

(3) 純資本ストック (実質)

資産分類 (7 部門、純固定資産の構成)

4．平成 17 年基準改定後の整備予定

「生産資産表」としてコモディティ・フロー法商品分類による資産分類¹及び固定資本マトリックスを含む体系の拡張を行い、自社開発資産、少額資産、既存資産の取引、所有権移転費用、プラントエンジニアリング、迂回・組込などの課題を取り込む。

5．現在の推計のポイント

生産データと対応した固定資本マトリックスの構築

コモディティ・フロー法 8 桁商品分類による資産分類へと細分化していくことで、対応する経済活動分類へ接近するアプローチを採用。

詳細なインフラ資産分類を含む建設部門の拡張

コモディティ・フロー法による 8 桁商品分類をもとに 500 資産分類程に拡張。現行の JSNA では、同体系外から取り込んでいる「社会資本の固定資本減耗 (時価評価)」を勘定内で推計している。

制度部門と産業部門の完全クロス表

制度部門は JSNA の 7 制度部門に対応。産業分類は現行では 40 分類ほど。

「民間企業投資・除却統計調査」(CED) の実証的基盤に対応して、随時修正・更新が可能 (新規投資データ・除却データという二つのフロー量から、実証基盤を得る)

国富調査や物的ストック統計などとの整合性確保のための柔軟なフレームワーク (可変償却率：資産、製造年代、制度部門、産業別に対応可能。現在は幾何分布を仮定しているが、一般的な除却・償却分布へと対応可能なように設計)

長期時系列 (1955 年を開始年次とする)

6．今回の試算の位置づけ

今回行なった暫定試算は、現在利用可能な平成 12 年基準のデータによる暫定試算であり、今後、推計方法の見直しや改善により、また平成 17 年基準改定による概念やデータの変更により、計算結果は相当程度変更される可能性がある。

¹ 補論 2 頁を参照。

(別紙) 暫定試算結果

< 前回試算からの変更箇所 >

産業連関表の存在する年次を固定資本マトリックス (JSNA-FCFM) の整備 (昭和 45 (1970) 年より 5 年おき)

インフラ資産の拡張

コモディティ・フロー法 8 桁商品分類データによる資産分類での調整済み財別総固定資本形成 (負債・不整合の調整) に対応

公的の経済活動別の総固定資本形成における昭和 55 (1980) 年からの整合性保持 (マイナス値や変動は、資本プロジェクト内で修正)

民間企業投資・除却調査の 8 桁資産分類ごとの横比 (資産別産業配分比) の更新

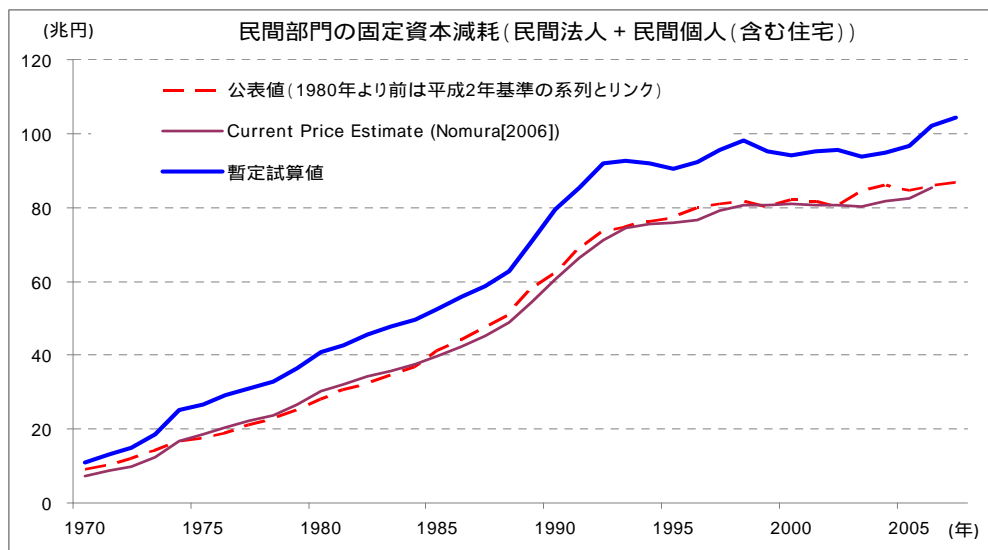
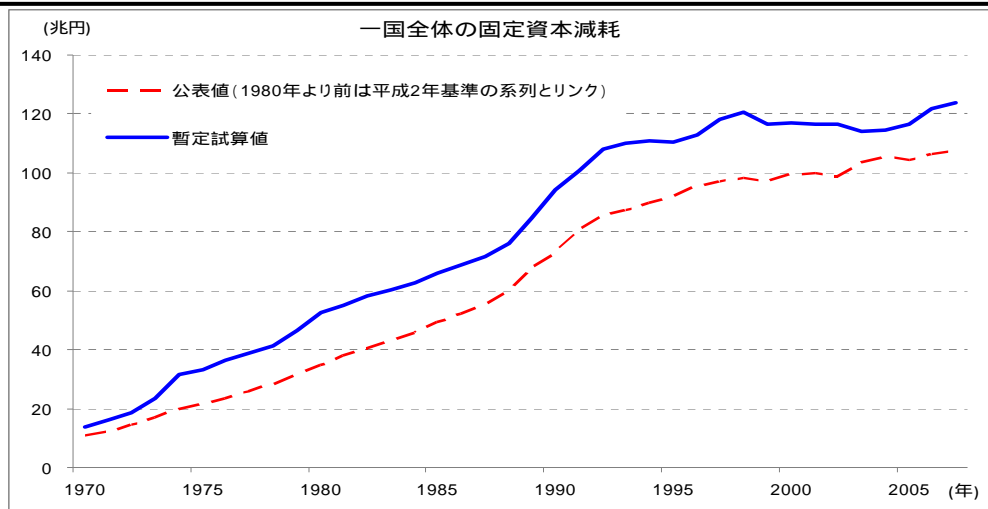
昭和 45 (1970) 年国富との整合性チェック

資産別償却率の見直し (既存研究との対応や国富チェックとの関係によって設定)

1. 固定資本減耗

(1) 固定資本減耗 (時価評価) 一国集計値

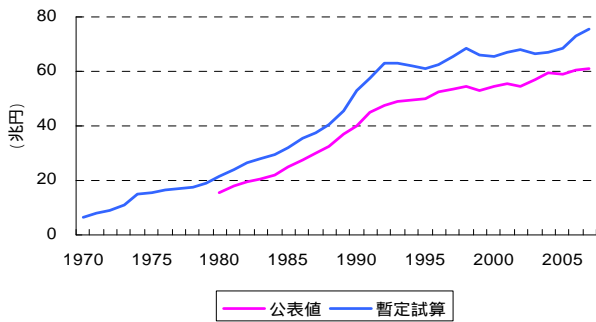
一国全体では暫定試算値は JSNA 公表値より拡大している。
JSNA 公表値は簿価ベースであり、暫定試算値は時価評価である点に留意が必要。



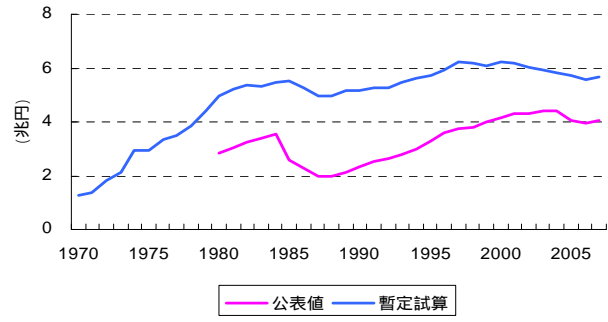
(2) 固定資本減耗 (時価評価(暫定試算値) 簿価(JSNA)) 制度部門別

制度部門別に見ると、多くの部門で、暫定試算値がJSNA公表値を上回っている。
 「一般政府」は、直近10年程度に着目すると、JSNAでは増加傾向にあるが、暫定試算値では低下傾向にある。

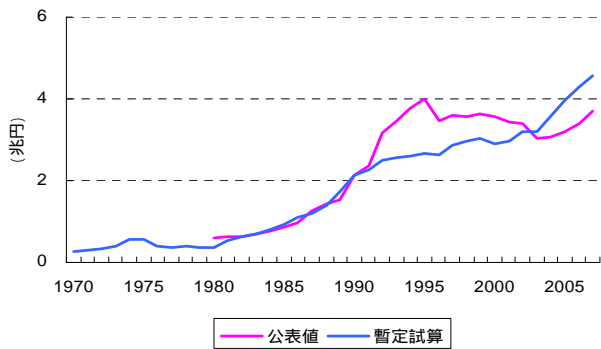
固定資本減耗 非金融法人(民間)



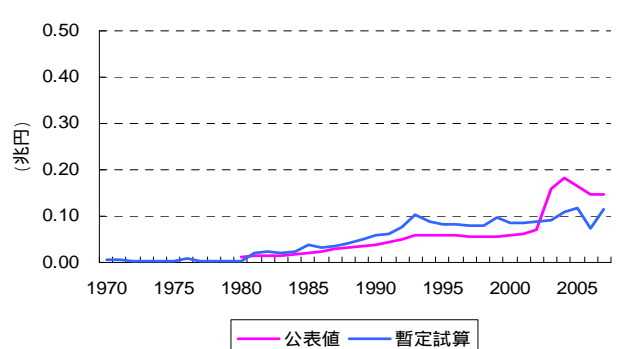
固定資本減耗 非金融法人(公的)



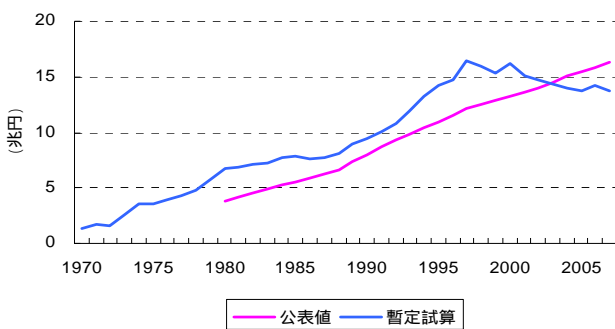
固定資本減耗 金融機関(民間)



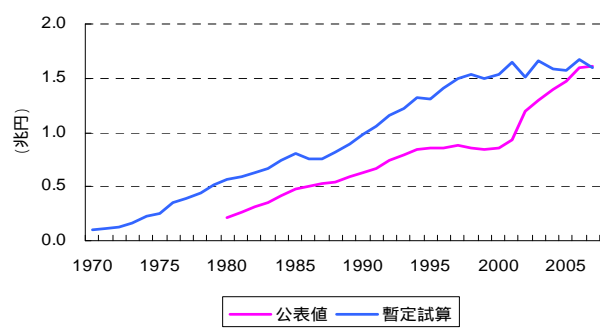
固定資本減耗 金融機関(公的)



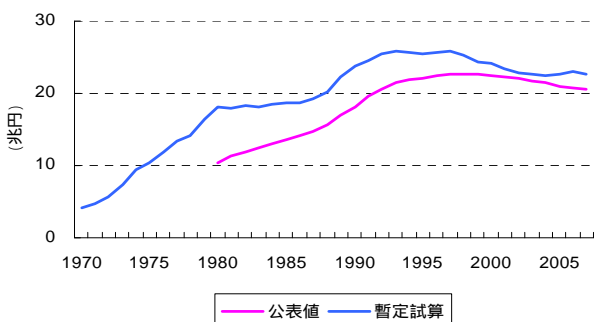
固定資本減耗 一般政府(社会資本含む)



固定資本減耗 対家計民間非営利



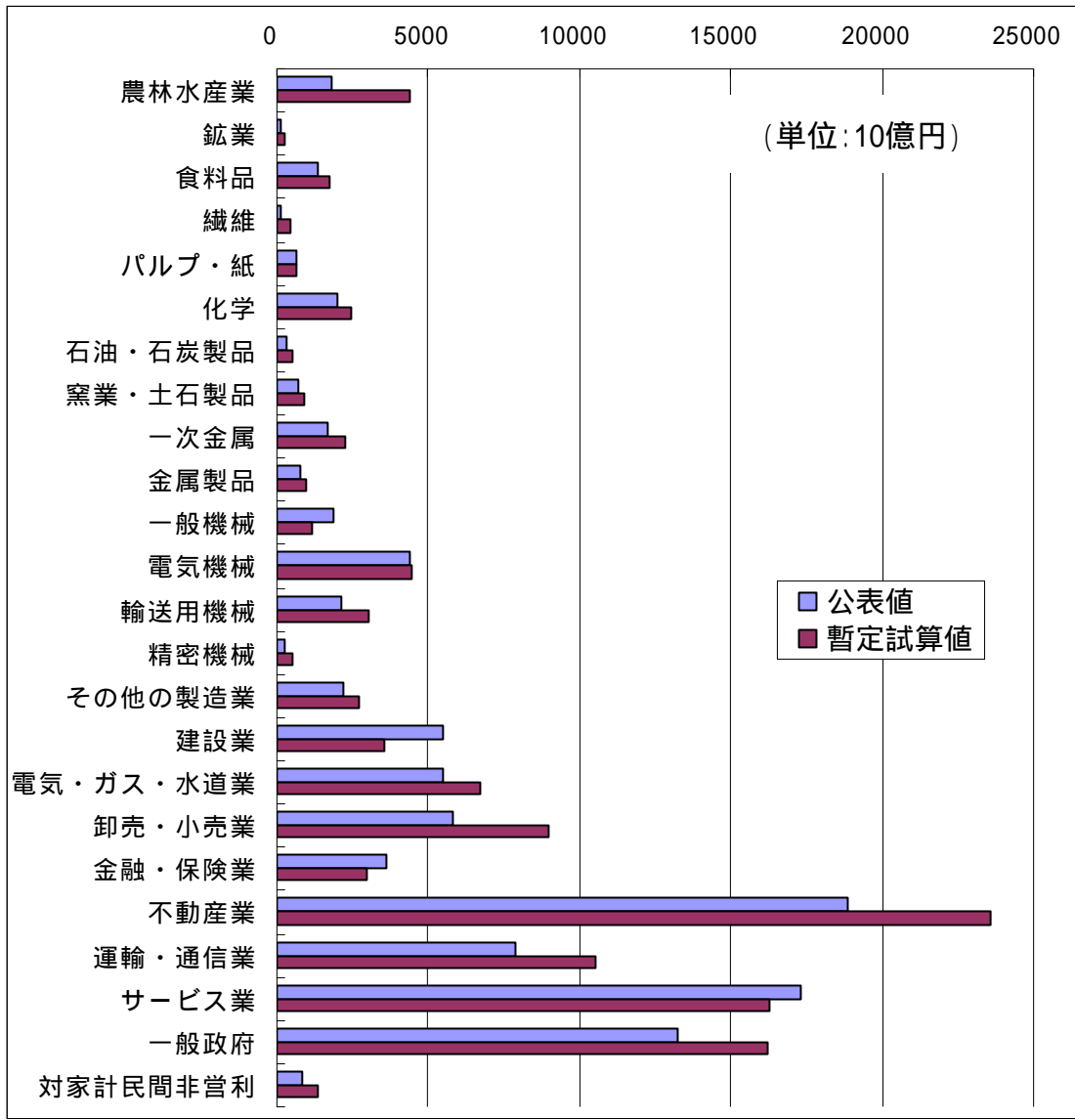
固定資本減耗 家計(個人企業を含む)



(3) 固定資本減耗 (時価評価 (暫定試算値)、簿価 (J S N A)) 産業別 (2000 年)

産業別に見ても、多くの部門で、暫定試算値が JSNA 公表値を上回っている。

2000 年における固定資本減耗額の比較 (暫定試算値 < 時価 >、公表値 < 簿価 >)

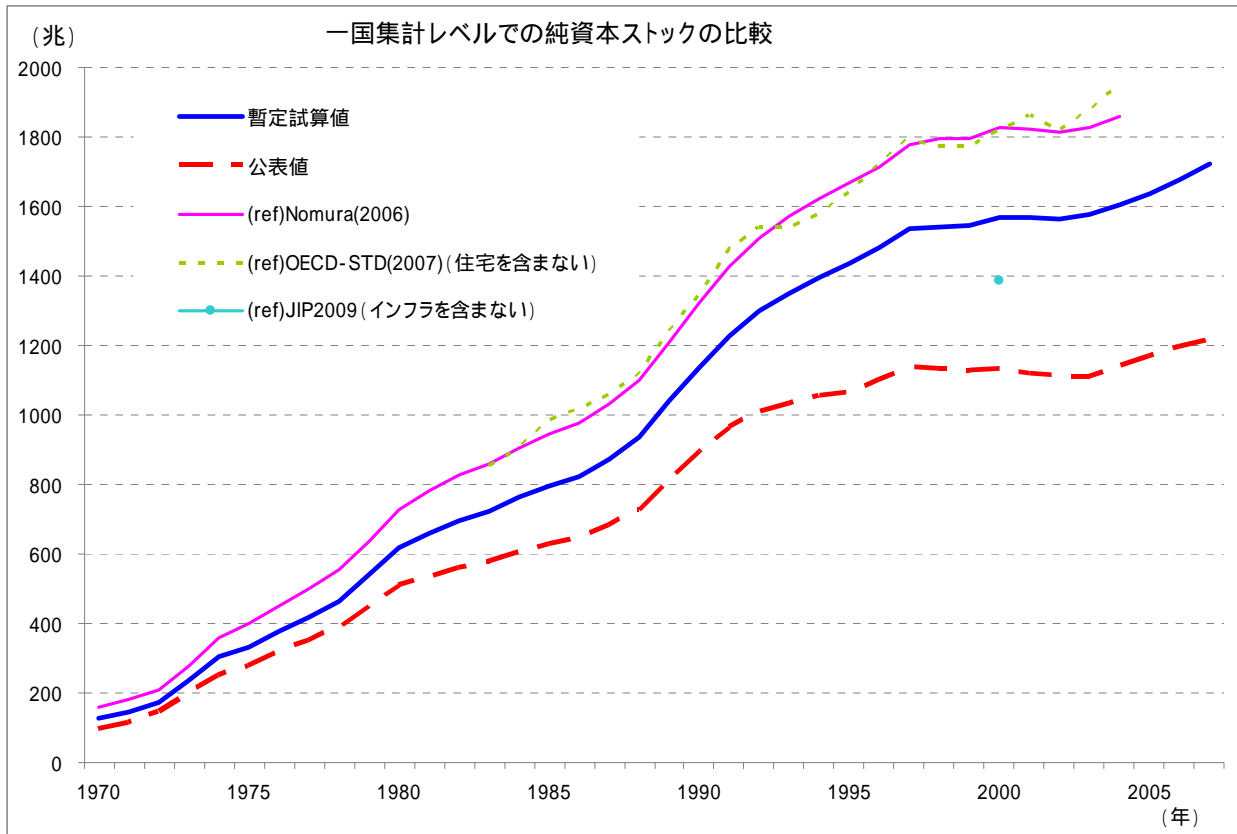


(注) 不動産業には住宅が含まれている。

2. 純資本ストック

(1) 純資本ストック(名目) 一国集計値

現行の JSNA 純資本ストックよりも大幅に増加する見込み。
他の民間推計値との比較でも、JSNA 公表値は小さい。



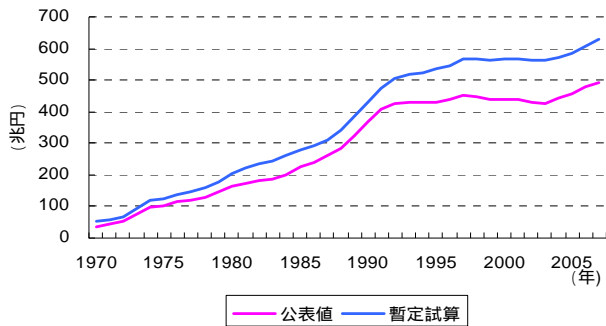
注) 日本産業生産性 (JIP) データベース²2009 は、実質値系列のみ公表されていることから、名目と一致する平成 12 年 (2000 年) の基準年時点のみを掲載している。

²日本産業生産性 (Japan Industrial Productivity Database; JIP) データベースは、経済産業研究所 (RIETI) が一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat)」と共同で作成している産業構造と生産性を分析するためのデータ集。

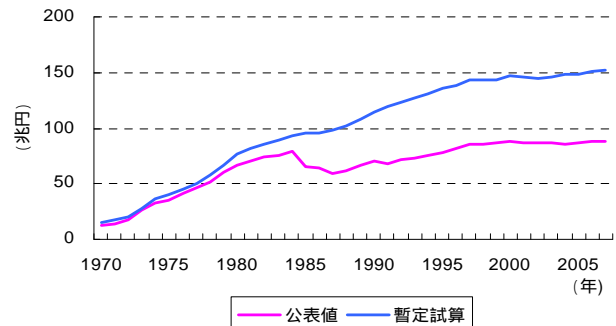
(2) 純資本ストック(名目) 制度部門別

ほとんどの制度部門で、暫定試算値はJSNA公表値より大きく、その乖離は大きくなる傾向にある。

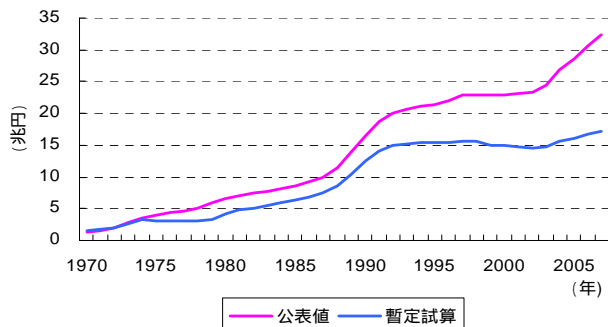
純ストック額 非金融法人(民間)



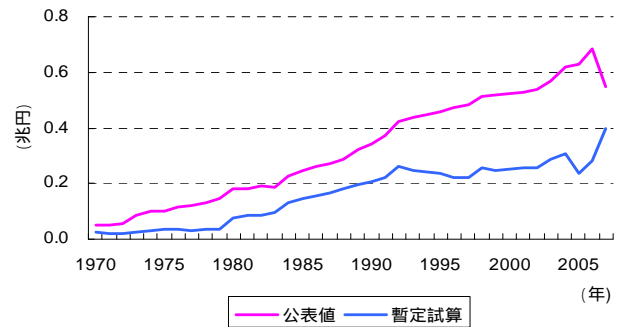
純ストック額 非金融法人(公的)



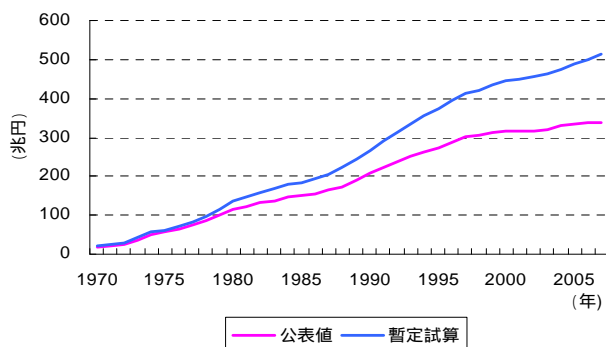
純ストック額 金融機関(民間)



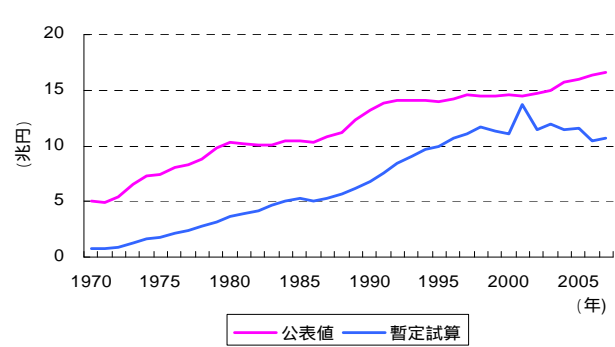
純ストック額 金融機関(公的)



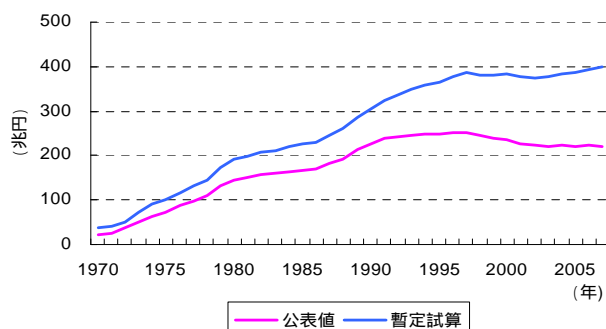
純ストック額 一般政府(社会資本含む)



純ストック額 対家計民間非営利



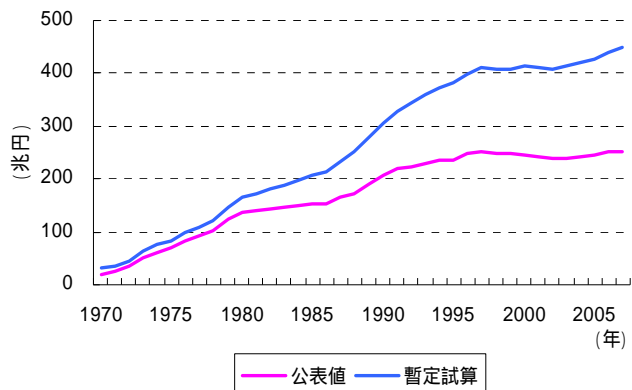
純ストック額 家計(個人企業を含む)



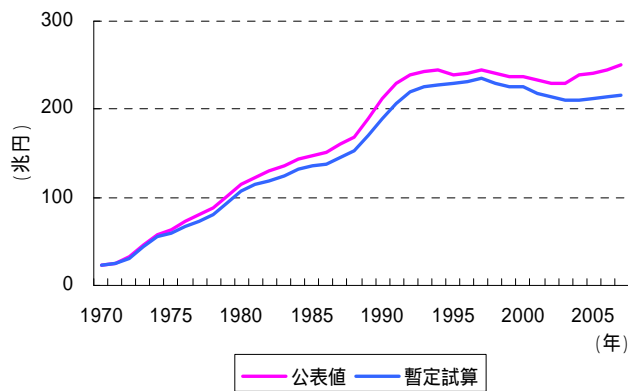
(3) 純資本ストック(名目) 資産別

「住宅以外の建物」は概ね整合しているが、育成資産を除く「その他の資産」は、暫定試算値がJSNA公表値を上回っており、その乖離は大きくなる傾向。

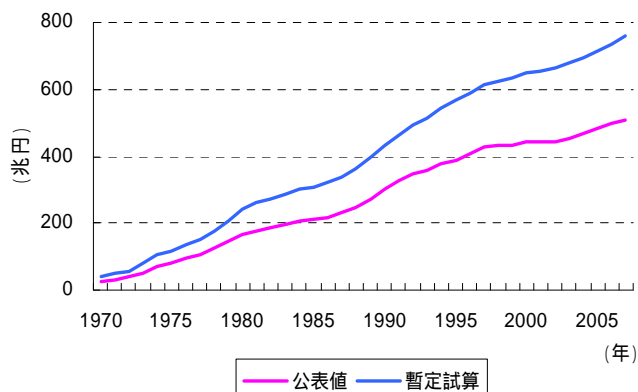
純ストック額 住宅



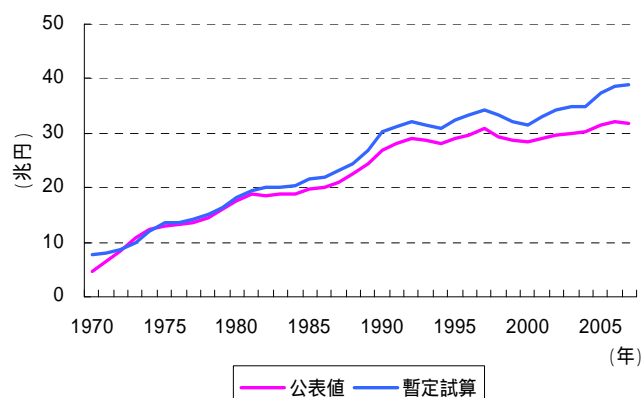
純ストック額 住宅以外の建物



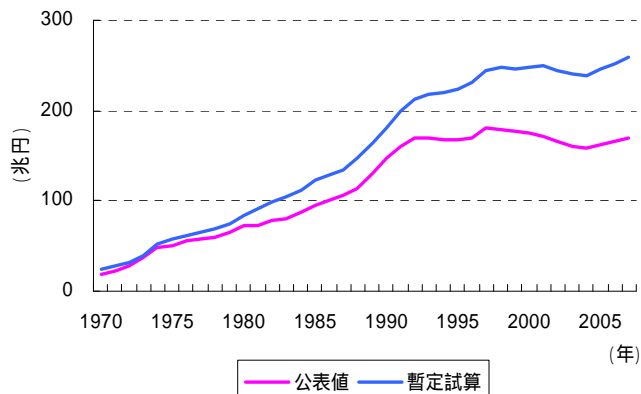
純ストック額 構築物



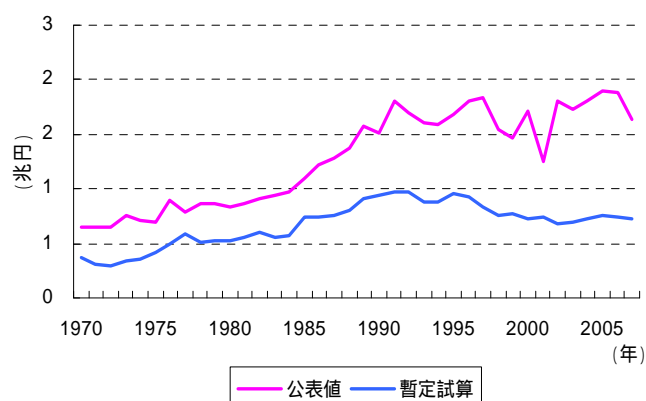
純ストック額 輸送機械



純ストック額 機械器具



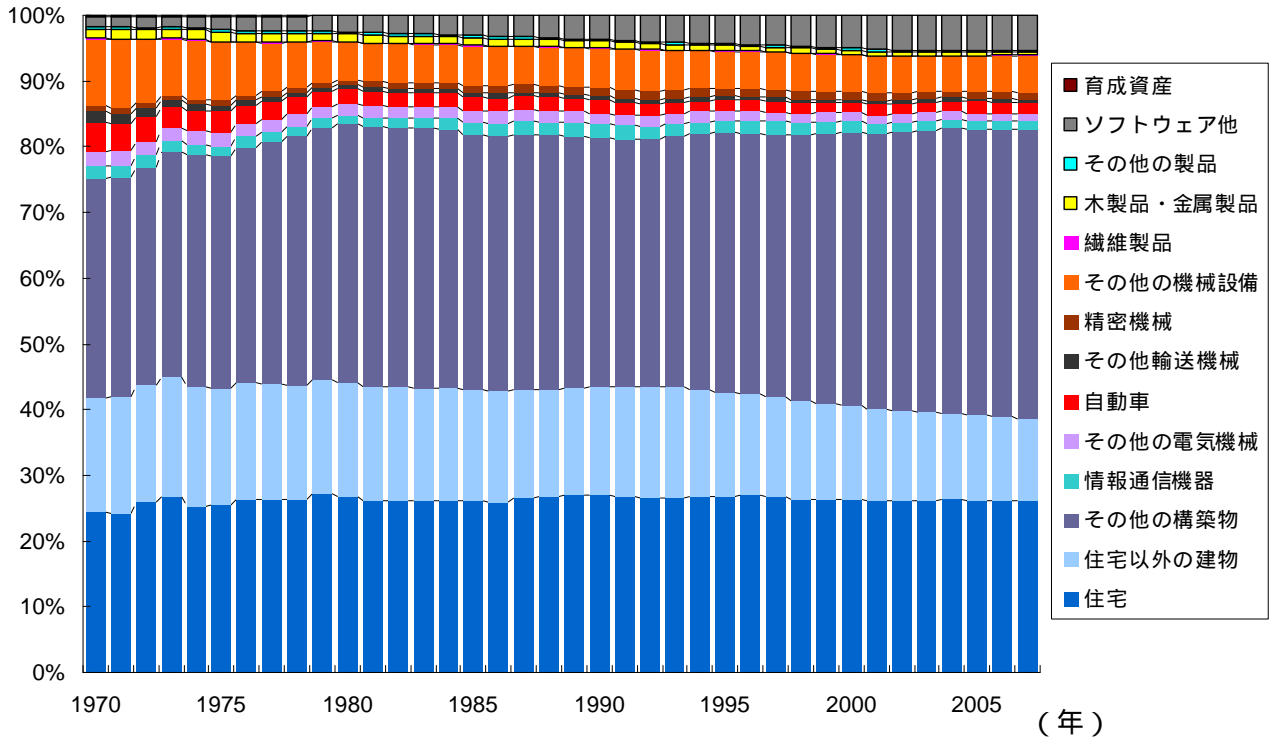
純ストック額 育成資産



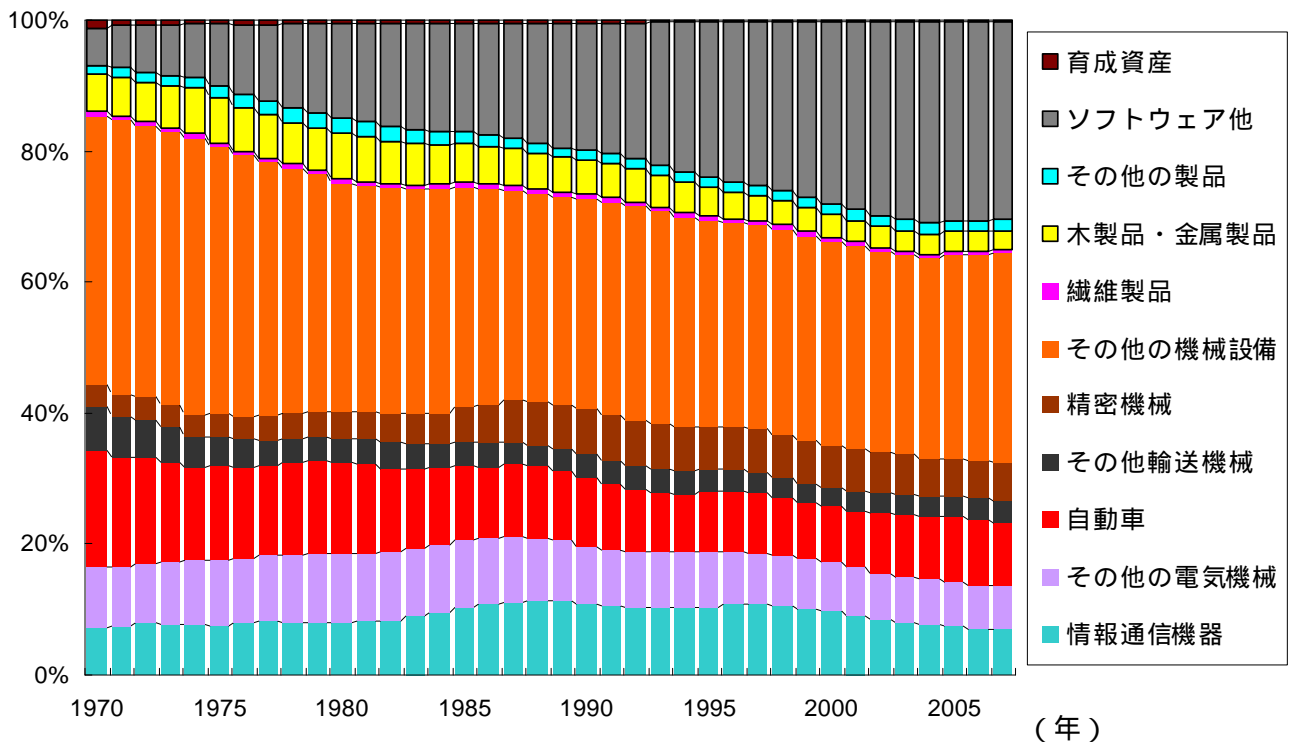
(4) 純資本ストック(名目) 14集計資産別(暫定試算値)

資産の特性に応じた14区分に分けて、暫定試算値の純ストック額の構成比の推移を見ると、「ソフトウェア他」等構成比の増加が著しい。

純ストック額 構成(14資産分類)



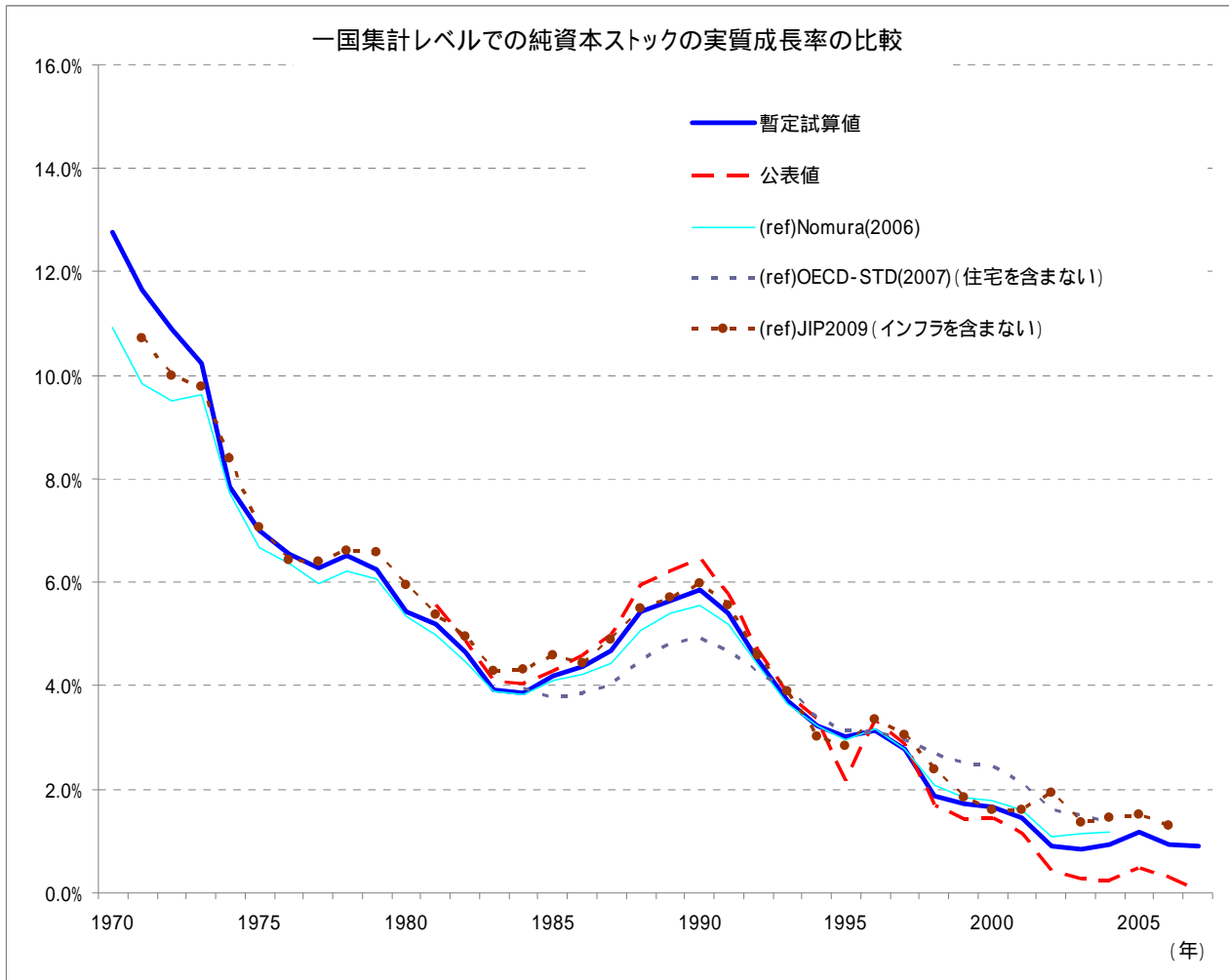
純ストック額 構成(住宅、住宅以外の建物、その他構築物除く11資産分類)



3. 純資本ストック（実質）

(1) 純資本ストック成長率（JSNA） 一国集計値

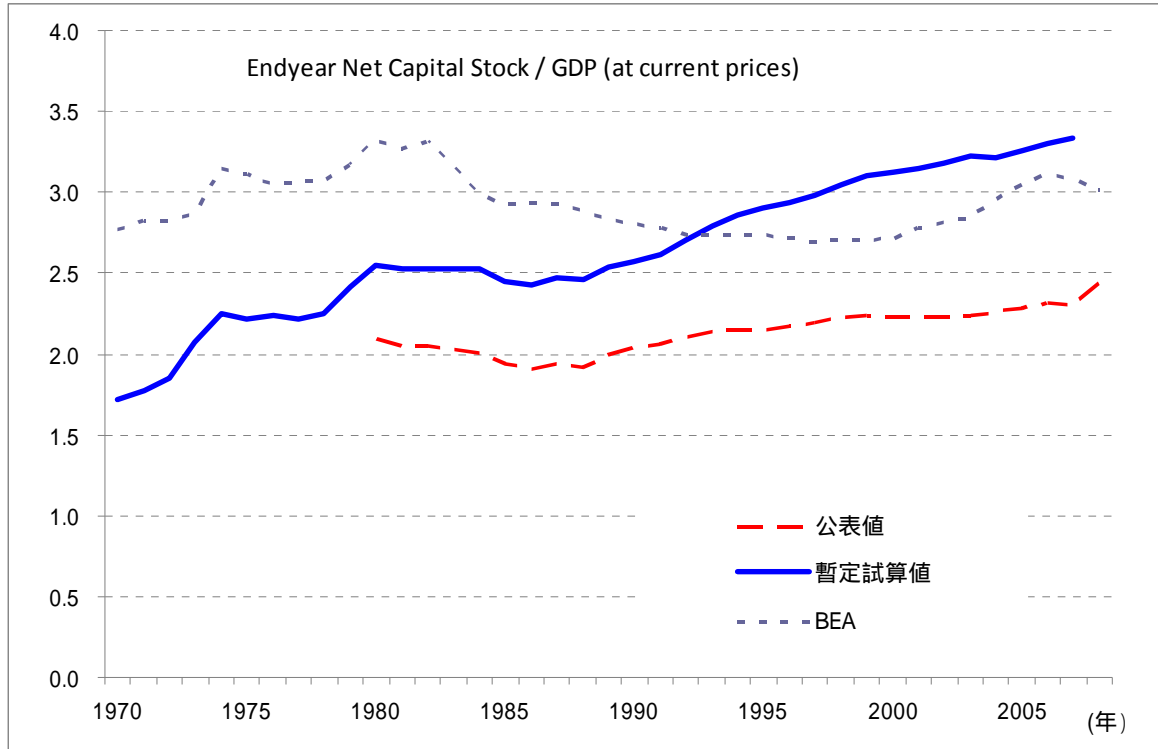
JSNA の純資本ストック（実質）は、概ね 1980 年代後半で高めの成長率であり、近年は小さい。



4. 純資本ストック GDP 比の日米比較

資本係数は、米国では 3.0 倍でほぼ安定的であるが、現行の JSNA 純資本ストックは名目では GDP の 2.5 倍に届かない水準。
 暫定試算値では名目値も実質値も 2.0 倍を下回るレベルから 90 年代初頭に米国を抜く水準。

(1) 純資本ストックの GDP 比 (名目評価) 一国集計値: 資本係数の日米比較



(2) 純資本ストックの GDP 比 (実質評価) 一国集計値: 資本係数の日米比較

